

備前市事務事業評価表

事務事業名	特定地域活性化事業	コード	担当課 企画課 企画振興班
		06-01-10-01	
事業実施期間		担当者	青木弘行
		電話	0869-64-1871
総合計画 事業（政策）体系	大項目	健全で自立したまちづくり	
	中項目	簡素で効率的な行政運営	
	小項目	その他事務管理	
	施 策	企画	

事業について	
目的	過疎地域については、総合的かつ計画的な対策を実施し、自立促進を図ることで地域間格差を是正する。また離島については、地理的及び自然的特性や固有の資源を活かした振興を図ることで本土との格差を改善する。さらに電源地域については、関係市町村との連携により情報交換を進め地域の活性化を図る。
対象（誰のために）	条件不利地域で生活する住民
内容	過疎自立促進市町村計画（平成17年度から平成21年度）を策定した。また、中国電源地域市町村振興協議会、岡山県過疎地域対策協議会及び岡山県離島振興協議会に負担金を納めた。

事業の結果																									
実施項目	17年度																								
	回数など (単位)																								
会議等参加回数	4回																								
負担金支払団体数	3団体																								
過疎計画実施事業数	23件																								
事業費 (単位:千円)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業費</th><th>財源</th><th>事業費</th><th>財源</th><th>事業費</th><th>財源</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費 994</td><td>国庫補助金等</td><td>直接事業費</td><td>国庫補助金等</td><td>直接事業費 0</td><td>国庫補助金等</td></tr> <tr> <td>人件費 2,870</td><td>受益者負担</td><td>人件費</td><td>受益者負担</td><td>人件費 0</td><td>受益者負担</td></tr> <tr> <td>合計 3,864</td><td>-般財源等</td><td>合計 0</td><td>-般財源等</td><td>合計 0</td><td>-般財源等 0</td></tr> </tbody> </table>	事業費	財源	事業費	財源	事業費	財源	直接事業費 994	国庫補助金等	直接事業費	国庫補助金等	直接事業費 0	国庫補助金等	人件費 2,870	受益者負担	人件費	受益者負担	人件費 0	受益者負担	合計 3,864	-般財源等	合計 0	-般財源等	合計 0	-般財源等 0
事業費	財源	事業費	財源	事業費	財源																				
直接事業費 994	国庫補助金等	直接事業費	国庫補助金等	直接事業費 0	国庫補助金等																				
人件費 2,870	受益者負担	人件費	受益者負担	人件費 0	受益者負担																				
合計 3,864	-般財源等	合計 0	-般財源等	合計 0	-般財源等 0																				
必要人員	0.25人																								
結果指標名	過疎計画実施事業数																								
結果指標量	23																								
単位	件																								
対前年比	—																								
事業費	3,864,000円																								
単位当たりコスト①	168,000円																								
結果指標名																									
結果指標量																									
単位																									
対前年比	—																								
事業費	円																								
単位当たりコスト②	円																								

事業の成果			
成果指標名	過疎実施計画達成率（進捗率）	式又は説明	達成率=実績額÷当初計画額
	17年度		
成果指標量	90		
対前年比	—	0.00%	
到達目標値	80	到達目標年度	平成21年度

(平成17年度事業)

事務事業の評価			
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性		
	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 関係法令等：過疎地域自立促進特別措置法		
対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である		
	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である		
市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である		
	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である		
手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている		
	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOUT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい		
職場の効率化	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		
	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
目的達成度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		
	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 事業は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。		
	<input type="checkbox"/> 事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。		
総合評価			
コメント	今年度、備前市過疎地域自立促進計画を策定したため、翌年度以降その計画の見直しと進捗状況を定期的に管理していく必要がある。		
評価区分	<A~E>		
	C		
今後の方向性			
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 完了・統合			
翌年度結果指標量①	結果指標量②		
目標値	結果指標量		
改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	適正な事業の見直しと進捗状況の管理	毎年度	事業費の削減につながる